

主な出来事

【内政】

- 8日, レナモによる中部国道での検問措置発表
- 11日及び17日, 国道1号線沿いの民間・国連食糧農業機関 (FAO) 車両への襲撃
- 17日, 国道1号線沿い (ソファアラ州ムシュンゲ・サヴェ間) の警察護衛の再開
- 17日, 第8期国会第3通常会期の開会
- 22日, ニュシ大統領主宰によるマラウイへの避難民に係る検討会合の開催

【外交】

- 2~3日, 王毅中国外相来訪
- 8~9日, ハード英国国際開発相来訪
- 18~19日, ウマハノフ・露上院副議長来訪
- 24~25日, モゲリーニEU副委員長 (外務・安全保障政策上級代表) 来訪

【経済】

- 15日, テテ州の伯VALE社露天掘石炭鉱山にて, ストライキ発生
- 23日, 伊ENIは, 北部Coralガス田の天然ガス開発計画に係る政府承認取得
- 23日, 伯VALE社は炭鉱資産の減少を発表

【内政】

レナモ関連

レナモによる中部国道での検問措置

・8日, ソファアラ州のレナモ活動責任者オラシオ・カルヴェッテ氏が, ドウラカマ党首の指令により, レナモ・メンバーの誘拐や殺人に対抗するため, 主要国道で通行阻止及び道路における検問を実施する旨発表。

・11日, レナモのムシャンガ報道官が, レナモ・メンバーに対する迫害が続くならば, 国内中部での検問を始めると述べると共に, 殺人や誘拐行為が今後も頻発するなら, 国道を管理する旨発言。

レナモのドウラカマ党首による報道関係者との懇談

11日, ドウラカマ党首は, ソファアラ州ゴロンゴザ郡サトゥンジーラのレナモ軍事基地に一部の報道関係者を招き懇談, 報道関係者に対し「自分の目的は民主主義のための闘いの継続である。(中略) 3月からレナモが勝利した6州 (テテ, ニアッサ, ザンベジア, ナンプラ, ソファアラ, マニカ) の統治を開始し, その後初めて政府と交渉を行う」と主張 (12日付)。

国道1号線での襲撃

- ・5日、ソファラ州ニヤマタンダ地区のコミュニティリーダーであるシプリアノ・シネケ氏及び同子息アントニオ・シプリアノ氏がレナモ武装兵と思われる部隊により襲撃される（8日付）。
- ・11日、ソファラ州サヴェ川近くの国道1号線で4台の民間車両が銃を所持した正体不明のグループに襲撃され、乗っていた8名が負傷。
- ・17日、国連食糧農業機関（FAO）の車両がソファラ州マリング付近の国道1号線で正体不明の者に襲撃される。

通行車両に対する国道1号線（ソファラ州ムシュンゲ・サヴェ間）の警察護衛の再開

ソファラ州の警察司令部は、17日より国道1号線の同州シババヴァ郡ムシュンゲ地区とイニャンバネ州ヴィラ・フランカ・デ・サヴェ地区間における通行車両に対する護衛を再開する旨決定。ソファラ州警察のムッサ司令官によると、かかる措置はレナモ武装兵士による襲撃から人々や資財の自由な通行を守るため無期限に実施される由。当面、同地域の通行可能量は護衛車両及び護衛体制により制限され、毎日6時30分より16時頃までの通行となる（19日付）。

ニュシ大統領による防衛・国家安全評議会の召集

24日、政府・レナモ間の緊張関係を受けて、ニュシ大統領の召集で防衛・国家安全評議会（CNDS）の臨時会合が開催され、国家の安定と平和的環境を確保すべく、昨年8月から拒否されているニュシ大統領とドウラカマ・レナモ党首との対話を実現する環境作りを行うことを決定した（25日付）。

政府・レナモ間の緊張によるマラウイへの難民流入

- ・9日の閣議後、政府の報道官は、政府とレナモとの衝突から逃れマラウイに流出した約4000人のモザンビーク難民の状況を調査するため、行政管理省職員を団長とする保健省、教育省及び商工省の職員から成るハイレベルのミッションを派遣する旨発表。
- ・バロイ外務協力相は11日より4日間の日程でマラウイを実務訪問し、同国内の「モ」難民が滞在するカペゼ・キャンプを視察。
- ・22日、政府はニュシ大統領主宰でマラウイのモザンビーク避難民に係る検討会合を開催。政府は、政府軍とレナモ軍との衝突から逃れるためマラウイに流入した約6000人の「モ」人の生活状況を改善するための総合計画策定を予定し、サムエル行政管理・公共機能副大臣は、避難民の生活を正常化すべく幅広い施策を検討している旨述べた（24日付）。

第8期国会第3通常会期の開会

- ・17日、第8期国会第3回通常会期が開会した。
- ・開会式において、マカモ・国会議長は、レナモのビソッポ書記長に対する襲撃を卑しむ

べき行為であり、迅速な犯人検挙のため措置を行っている旨述べ、またマプト州やガザ州の干ばつで約2万人が被害を受けており、作業グループを近く立ち上げる旨述べた。タラパ・フレリモ党議員団長もまた、レナモのビソッポ書記長に対する襲撃を遺憾の意を示し、(レナモが)犯人捜査に協力することを要請すると共に、レナモを含む全ての政治家に、国民の反逆と戦争の推進者となるのではなく発展を推進するアクターとなることを要請した。

・ソアレス・レナモ党議員団長は、国内における現在の静かな戦争状態は、フレリモが国防軍を使い、国防軍や警察への統合を待つレナモの警護部隊を攻撃することから発生しているとフレリモを非難し、マプト州ボキソの若者に軍事訓練を行うため北朝鮮の専門家が滞在していることを指摘した。

・シマンゴ・MDM議員団長は、現在、国家が不確実性と脆弱性に苛まれた状況にある責任は、民主的共存の欠如、政治的不寛容と傲慢、様々な行政レベルにおける政治的多様性の認識欠如、国民の政治的自由を認める認識の欠如、及び政府とレナモ間の軍事的紛争にあると指摘した上で、平和に向けた包摂的で参加型の対話を支持すると要請した。

モザンビーク女性協会（OMM）第4回総会開催

・10～12日、マトーラ市でモザンビーク女性協会（OMM）第4回総会が開催された。参加者は、ニュシ大統領、全国の OMM 支部から参集したモンドラーネ外務副大臣を含む会員 788 名及びシサノ元大統領、ゲブーザ前大統領をはじめとする政界の要人。OMM 代表がゲブーザ前大統領夫人からイザウラ・ニュシ現大統領夫人に交代し、事務局長は投票の結果、ペレンベ兵士問題担当省副大臣からニキッセ・フレリモ党マニカ州支部書記長に交代。ニキッセ新事務局長は、元教員でマニカ州教育局長、マニカ州ススデンガ郡長も務めた（11日、14日及び15日付）。

【外交】

王毅中国外相のモザンビーク来訪

・2～3日、中国の王毅外相がモザンビークを実務訪問。王毅外相は、滞在中、ニュシ大統領やバロイ外相と会談、両外相間で両国の外交・公用旅券保持者に対する査免協定を署名。両国の代表団は、二国間の経済、社会、政治的關係のみならず、SADCや国連安保理改革を含む様々な国際問題についても意見交換した（2日～4日付）。

ハード英国国際開発相のモザンビーク来訪

・8～9日、英国のニコラス・ハード国際開発相が来訪。ハード・英国国際開発相及びコウト「モ」鉱物資源相の間で再生可能エネルギー、特に太陽光エネルギー市場促進に向けた MoU を締結。この MoU は、モザンビークでの再生エネルギー市場活動促進にむけた協力関係構築及び地方での太陽光エネルギーのアクセス拡大を目的としている。

コウト大臣は「モザンビークはエネルギーの国内利用及び SADC 域内輸出のため、あらゆる

るエネルギー源と送電方法を活用するエネルギー計画を有している。再生可能エネルギーは無視出来ないエネルギー源である。」と述べた（9日付）。

ウマハノフ・露上院副議長のモザンビーク来訪

18～19日、ロシアのウマハノフ（Umahanov）連邦院（上院）副議長が来訪。「ウ」副議長はニュシ大統領と会談、二国間協力関係の再活性化への関心を表明した他、マカモ国会議長と会談し、両国議会の機能等につき協議した。「ウ」副議長は更に、アメリカ国会第1副議長との間で、ロシア・モザンビーク議会間の関係発展を目的とした協力覚書を署名した。「ア」副議長によると、今次覚書は10年前に署名されたものを再活性化するためのもので、両国の議会関係に新たなダイナミズムを生むものと述べる他、両者間で経済関係促進に向けての議会の役割に係るビジョン、特に観光と文化関連の諸問題も議論したと述べた（19日付）。

モゲリーニEU副委員長（外務・安全保障政策上級代表）のモザンビーク来訪

24～25日、モゲリーニEU副委員長（外務・安全保障政策上級代表）が来訪し、ニュシ大統領やバロイ外務協力大臣と会談した他、市民社会や経済開発案件に投資する欧州企業等、様々な関係者と意見交換を行った。

モゲリーニEU副委員長は、ニュシ大統領との会談後のインタビューで、モザンビークの政策目標は武力によって追求されるべきではなく、より民主化が進められ、国民がより自信を持って和解を進めていくべきであると主張した。モゲリーニEU副委員長とニュシ大統領は、EU・モザンビーク関係が良好な関係にあり、特に経済投資や商業の分野で良好なパートナーであることを確認し、モゲリーニEU副委員長より、EUが、農業、道路、エネルギー、ガバナンス等のセクターに対し、2020年までの7.21億ユーロの支援を約束した。更に両者は、EU・モザンビークの更なる関係強化に向け、ニュシ大統領が4月21日及び22日にブリュッセルを訪問することを確認し合った。

モゲリーニEU副委員長は、その他、ドウラカマ・レナモ党首との電話会議、MDM国会議員団との面会も行った（25日付）。

【経済】

主要経済指標

各指標

- ・名目GDP：159.4億米ドル（2014年世銀改）。
- ・GDP（1人あたり）：585.6米ドル（2014年世銀改）。
- ・GDP成長率：6.3%（2015年、IMF推定）。
- ・輸出（通関ベース）：39.16億米ドル（2014年中銀）。

主な輸出品は、アルミニウム、石炭、電力、天然ガス、たばこ、重砂、木材、砂糖。

輸入（通関ベース）：79.51 億米ドル（2014 年中銀）。

主な輸入品は、機械類、ディーゼル、自動車。

・インフレ率：11.25%（2015 年国家統計院）。

国内経済動向

モザンビーク経済概観

・2015 年下半期は貿易量の減少、外需の減少（特に中国）及びドル高により、大半が外国直接投資により実施される国内メガプロジェクトが減少した。メティカルの下げ幅は 1 年で 40%、インフレ率は 10%以上に上昇した。

・2017-2019 年の間は天然ガス開発投資によりモザンビーク経済は少なくとも年間 7%の成長が見込める。モザンビーク政府は、今年にも LNG 開発の承認を与え、開発企業は最終投資決定を行い、2017 年には LNG プラント建設を開始する見込み。また、2016-2019 年の石炭生産は、新石炭ターミナルへの鉄道整備及び石炭価格の回復に支えられるだろう。これらの天然資源事業は、一旦落ち着けばモザンビークの輸出を改善し経済を支えることになるが、短期的にはリスクとなる。これらのプロジェクトにより、過去 4 年間の経常赤字が GDP の 30%以上となっており、プロジェクトの大半は主に外国直接投資により実施されている。経常収入に対する対外純債務は 2015 年の 632%から 2019 年には 876%に上昇するだろう。また、この間公的対外債務は名目 50%増加するとみている。

・他方、2016 年のインフレ率は一桁台に落ち着くとみており、金融システムが拡大し安定化しているのは良い。政治リスクも大きくはなく、レナモとの混乱により、現在の政治体制が崩れることはないだろう。（8 日付）

モザンビークの信用格付け

スタンダード&プアーズ（S&P）社は、モザンビークの信用格付けに関し、昨年 7 月に引き続き短期的には「B」、長期的には「B-」とすると発表。しかし、今後「SD（選択的債務不履行）」に格下げとなる可能性もあることを示唆した。

S&P は、EMATUM 債務問題に関し、「（昨年マレイアーネ経済財務大臣が債務の借り換えを検討していると述べたことに対し、）我々は、政府保証は政府の財政的義務であると見ており、この EMATUM 債務借り換えを『ディストレスト債務の交換』と分類し格付けを『SD』とするかもしれない。『ディストレスト債務』とは、『破産申請をした』又は『破産申請の可能性が高い』企業の債務のことである。ストック、フローともに脆弱であり、EMATUM 債務が信用格付けのリスクとなっている。」と述べた。（8 日付）

2015 年国内総生産

国家統計院（INE）によると、2015 年第 4 四半期の名目 GDP 成長率は 6.3%、対前年同期比では 5.6%の成長であった。これは第 4 四半期比較及び年間比較ともに、0.7~1.1 ポイント

の減速である。

2015年セクター毎の成長率をみると、最も成長が大きかったのは第二次産業で8.5%成長、うち電力水供給部門では13.9%、建設部門は7.4%の成長率であった。次に成長率が高かったのは第一次産業で6.6%成長、うち鉱物資源部門は8.8%の成長率であった。また第三次産業は5.9%成長、そのうち金融・商業部門及び修繕サービス部門でそれぞれ7.1%成長、行政部門で12.4%成長した。

GDP内訳は農業、畜産業、林業、森林、狩猟、漁業関連部門が計23.2%に相当し最大。また、運輸業、倉庫・運搬補助業、情報コミュニケーション分野は計12.1%。また、修理・サービス分野は11%、加工産業は8.9%、不動産賃貸及び雇用・教育提供業はそれぞれ6.8%であった。(12日付)

中銀による金利引き上げ

15日、金融政策委員会にて、モザンビーク中央銀行はインフレ緩和のため昨年10月以降4度目となる金利引き上げを決定した。理由は国際的な経済不調と国内南部及び中部の干ばつと北部の洪水による影響を見込んだもの。これにより、常設貸出ファシリティ（中銀から市中銀行への貸出金利）は、昨年12月より更に1ポイント引き上げ、10.75%と、2012年9月以来最も高い金利となった。

また、中銀によると、対ドル・メティカルは、2015年後半に急落したが今年1月以降は安定。銀行間相場では1月末日に1ドル46.06メティカルと月間2.47%下落、顧客相場平均は1ドル47.65メティカルで月間0.74%の下落。対ランド・メティカルは、昨年12月と変化無く、年間下落率4.35%と落ち着いてきた。

さらに、資源安はモザンビークの輸出業に影響を与えている。過去1年でアルミニウム価格が18.5%、石炭価格が16.5%、天然ガス価格が13.5%、砂糖価格が11.6%下落した。(16、17日付)

最低賃金交渉の開始

22日、今年度初の労働諮問委員会（CCT）が開催され、モザンビーク政府、経団連及び労働組合の間で最低賃金増額に向けた交渉が開始した。

雇用側組織であるモザンビーク経団連（CTA）は、最低賃金をなるべく低く抑えたい意向。モンテイロ・CTA副会長は、「モザンビークが直面している経済、治安、自然災害に係る問題が賃金交渉に影響するだろう。南部の干ばつと北部の洪水は予想経済成長率に、また野党レナモとの緊張は運輸・観光部門に悪影響を及ぼしている。農業や石炭天然ガス部門でもディーセント・ワークの雇用数増加が見込まれずフラストレーションがたまっている。」と述べた。

他方、労働組合は労働者の購買力が落ちていることを警告している。フェホ・モザンビーク労働組合（OTM）員は「メティカル安によって、商品・サービス価格は上昇し、モザン

ビーク人の購買力が短期間で激減、貧困状態にまで落ちている。我々は、最低賃金の増額によって、労働者が通貨安で失った購買力を取り戻し、生活の質を向上させなければいけない。」と述べた。

ディオゴ労働・雇用・社会保障大臣は「雇用創出は政府 5 年計画にも記載されており、昨年は計 302,188 件の雇用が創出された。また、昨年は 12.9 万人が様々な分野で専門的訓練を受け労働市場に参入している。」と述べた。

モザンビークでは毎年 4 月 1 日に最低賃金が増額される。現在の最低賃金は全分野一律ではなく、9 つのカテゴリー及び 14 のサブセクターに分けて基準が設定されている。(24 日付)

インフラ

マプト・ガス複合式火力発電所整備計画

17 日、マプトにて、モザンビーク電力公社 (EDM) と住友商事及び IHI コンソーシアムによる円借款事業「マプト・ガス複合式火力発電所整備計画」の EPC 契約が調印された。この契約に先立ち、2014 年 1 月にはモザンビーク政府と日本政府によって資金協力が合意されている。この事業は、100MW 超の天然ガス発電プラントに係るものである。年内には建設を開始、2018 年には、MOZAL アルミニウム精錬所を除きモザンビークの 5 分の 1 の国内電力量を賄うこととなる。

EDM マガラ総裁は、「現在、モザンビークは最大 950MW を消費しており、南部は南アからの電力に頼っている状態。この火力発電所により、335MW 以上の国産電力が供給されることとなり、家庭及び製造業の電力不足が解消される見込み。また、年内にはシヨクエのクバニンガ発電所約 50MW やモクバとメトロの太陽光発電 60MW 等が開始される見込み。」と述べた。また、コウト鉱物資源・エネルギー大臣は、「本契約署名により発電所の建設作業が開始されることに対し非常に満足している、エネルギーは国家戦略 4 本柱の 1 つであり、国産電力は国内消費だけでなく、工業化と輸出にも使用されるべきである。」と述べた。(18 日付)

火力発電所の増設

19 日、ニウシ大統領は南アとの国境近郊ルサノガルシアにて、120MW のガス火力発電所の開所式を行った。同発電所の電力は、モザンビーク企業のギガワット社から EDM に販売されることとなる。他方、先週にはトルコの洋上発電施設がモザンビーク北部ナカラ港に到着した。重油炊き 110MW のこの発電施設も EDM に向けて電力を供給する。これにより EDM はモザンビーク北部地域への供給、さらにカオラバッサ水力発電所を経由して、隣国ザンビアへの売電も可能となる。(24 日付)

鉱物資源

天然資源開発の課題

モザンビーク経団連（CTA）は、モザンビーク政府と外国企業による天然資源を巡る動きに関する情報が不足しており、モザンビークの中小企業の天然資源開発事業への参入が困難な状況であると非難した。マヌエル・CTA 会長は、「中小企業の参加に関して透明性のある基準を設定することが、特に天然ガス開発部門における喫緊の課題である。ロブマでの天然ガス生産に向けモザンビークは準備を進めているものの、モザンビークの民間企業は未だに排除されている。」と述べた。また、公共清廉センター(CIP)は、「採掘事業では中小企業によるモザンビーク人雇用拡大を見込めるが、事業情報が広く伝えられていないために、一部の民間企業にとって情報不足の状態である。」と述べている。(10日付)

伯 VALE 社の資産減少

23日、モザンビークで石炭開発を展開している伯 VALE は、石炭価格の下落とロジスティックコストの増加により資産が悪化し、2015年の炭鉱の資産価値を24億300万ドルから17億2900万ドルに引き下げたと報告した。石炭市場価格の下落は資産の低下を決定づけ、市場回復の見通しも立っていない。

さらに VALE は2015年のモザンビークの減価償却前営業利益（EBITDA）は5億800万ドル以下であったと明らかにした。大きな損失を抱えているにも関わらず、VALE はモザンビークへの投資を続けている。2015年第4四半期には、モアティーゼ炭鉱拡張のため1億9600万ドルを費やした上、ナカラ鉄道にも2億5900万ドル以上を投じた。(26日付)

VALE モアティーゼ炭鉱でのストライキ

15日20時、テテ州モアティーゼ地区の伯 VALE 運営の露天掘石炭鉱山にて、モザンビーク人労働者がストライキに入った。このストライキは、VALE による歩合給（RV, Variable Remuneration）カットに反対するもので、約1400名が関与している。現在のところ、ストライキは労働拒否のみであり、全体的に落ち着いている。

マンジャテ・鉱山労働組合報道官は、「(RV カットにより、)労働者は契約済みの権利を失うことになるため、ストライキは正当なものである。RV を支払うだけの利益は無いというが、減収は労働者の非ではなく石炭価格崩壊によるものである。」

給与カットはこれが初めてではない。当初 VALE は、所謂「13月分」として知られる新年のボーナスだけでなく、「14月、15月、16月分」と呼ばれる3ヶ月分のボーナスを労働者に支払っていた。しかし、昨年、VALE はこれらのボーナスをカットした。(18日付)

政府による ENI・ロブマ Area4 の開発計画承認

23日、伊 ENI は、モザンビーク北部 Coral ガス田から5TCFを産出する天然ガス開発計画の政府承認を受けた。カーボ・デルガード州沖合80kmに位置するCoralガス田には16TCFの天然ガスの埋蔵が見積もられており、ENIは洋上LNG施設（FLNG）を利用し、年産340万

トンの LNG を生産する。この ENI の開発計画の政府承認は、最終投資決断（FID）に向けた重要なステップである。既に環境ライセンスも取得しており、今年後半には FLNG の建造に着手する。

ENI のデスカルズィ取締役は、「Coral ガス田開発計画の承認を得たことは、85TCF のロブマガス田開発にとっても歴史的マイルストーンである。アフリカで最初の、また世界でも数少ない FLNG を建造するという FID に向けた基礎的なステップとなる。我々は当社重点国であるモザンビークとのパートナーシップを尊重する。」と述べた。

さらに ENI は米 Anadarko が関わる Aea1 と Area4 に跨がる Manba ガス田でも天然ガスを発見している。昨年 12 月、両社はこの天然ガス田を共同で開発し、パルマのアフンギ半島で陸上 LNG 製造施設利用を進めることに合意している。（26 日付）

農業・漁業

EMATUM 債務利回りの上昇

モザンビーク政府及びモザンビークまぐろ会社（EMATUM）は、同社が抱える 8.5 億ドルの債務に関し、来たる 3 月 11 日に 2 度目の返済を行わなければならない。現在の EMATUM 債務の利回りは 13.54%（年率 2.37%上昇）であり、これはその他政府債務の利回りが 7.31%（年率 0.29%上昇）であることと比較しても大きい。Bloomberg 紙によると、モザンビーク投資銀行（BNI）は、政府の要請の下、現在債務借り換えに関するプロポーザルを作成中。これにより、債務返済期限の延長や返済額の減額が期待されている。（19 日付）

第三国関係

中国との関係

中国からポルトガル語圏公用語アフリカ諸国（PALOP）への開発支援総額は 2000 年から 2014 年までの間に約 110 億ドルとなった。中でも、モザンビークへの支援額が最も大きく 65 億ドル、次いでアンゴラ 39 億ドル、カーボヴェルデ 4.39 億ドル、ギニア・ビサウ 1.26 億ドルであった。また、中国から PALOP 諸国への公的 direct 投資及び外国 direct 投資を含む公的資金の流れは総額 116 億ドルであり、そのうちアンゴラに 98 億ドル、次いでモザンビークに 16 億ドル、ギニア・ビサウに 1.3 億ドルであった。アマカズ・ラポーゾ・葡ルジアダス大学研究員は、「アンゴラ向けとモザンビーク向けの大きな違いは、アンゴラへは借款が多いことにある。北京（中国政府）も PALOP 諸国の債務持続性に不安を覚えているようだ。」と述べた。他方、モザンビーク・中国間の貿易額 2013 年には 23.3 億ドルであった。（2 日付）

英国との関係

David Mundell スコットランド大臣はモザンビークを訪問、スコットランドの北海油田開発拠点アバディーン市（Aberdeen）とモザンビークの天然ガス田近郊カーボ・デルガード

州々都ペンバ市の協力関係を強化する旨述べた。

Mundell 大臣は「モザンビークは英国にとって重要な国であり、我々はこれまで多くの投資を行ってきた。今回のモザンビーク訪問の目的は、年内に予定しているアバディーン市・ペンバ市間の MoU 締結支援である。アバディーン市は、もともと農漁業に頼ってきたが、北海油田が見つかり、現在は英国石油開発の中心となっている。ペンバ市は天然ガス採掘開始にむけてアバディーン市の経験を活かせるはずである。モザンビークの天然ガス埋蔵量は、世界第3位の規模で少なくとも70年間は枯渇しないとみられている。これはスコットランドのエネルギー関連企業にとって大きなビジネスチャンスとなる。また、アバディーン市は、40年にわたる北海油田開発を通じて、ガバナンス及びトランスパレンシーを改善し、公共サービスを向上した他、環境保全に対する責任を高めた。アバディーン市とペンバ市の協力は、両市の既存ビジネス発展に資するのみならず、新しいビジネスチャンスや雇用を生み出すことになろう。」と述べた。(16日付)

製造業

一村一品運動

2013-2015年、日本の協力で実施中の「一村一品運動を通じた地域産業振興プロジェクト」を通じ、中小企業振興機構(IPEME)はモザンビークの中小企業180社以上を育成した。同事業は、日本政府の支援を受け、中小企業の製品の質的向上を目的に実施、これまでにモザンビーク南部(マプト州、ガザ州、イニャンバネ州)、中部(マニカ州)、北部(ナンブラ州)で実施された。

能力及び技術向上プログラムにより、企業の中には隣国への商品輸出を開始したところもある。エルネスト・IPEME 技術生産向上コーディネーターは、「本事業は、企業が国内国際市場で競争力のある質の高い地場製品を生産できるようになることを目的としている。支援対象は250社の中から選ばれた180社、そのうち30社は現在もモニタリング継続中であるが、その他の企業は、既に、独り立ちするに十分な基礎を訓練を通して身につけた。また、同事業で企業間の結びつきも生まれ、企業間取引も進んでいる。」と述べた。(3日及び4日付)

投資

政治・軍事的緊張の投資への影響

サンボ・モザンビーク投資促進センターCPI 総裁は、「モザンビークでは70億ドルもの投資が見込まれている。政治・軍事的緊張は、特定地域に限定されており、投資家の投資意欲を変えるものではないだろう。小規模投資家は、この状況を平穏ととらえないかもしれない。中規模投資家は銃声が聞こえれば投資を諦めるかもしれない。しかし、大規模なインフラプロジェクトに対しては、我々は政治・軍事的緊張がどこで何があったか伝えており、現状は周知されている。また、このような緊張は、選挙後周期的に起きるものである。」

と述べた。サンボ総裁によると、今年はインフラ投資の増加が見込まれ、それに伴いサービス産業、農業及び農産物加工産業に投資促進が期待されるとのこと。(18日付)

(了)